

八尾市立病院改革プランの実施状況／平成23年度(上半期)

1. 診療体制及び診療内容の充実による収益確保

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等
(1) 医師確保	・医師の採用 (診療方針・機能、医療ニーズに対応した必要な診療科医師の重点確保)	H23年4月1日現在の医師数 正職員 69人 後期研修医 15人	・各大学医局への要請(継続) ・研修教育の充実化による研修医の確保 ・勤務条件の整備・院内保育の充実	・H23年4月4日現在 正職員 75人、嘱託11人(初期研修医を除く) ・H23年10月1日現在 正職員 76人、嘱託14人(初期研修医を除く) ・大学病院等への訪問活動の継続	・H23年4月の医師数は、計画を上回る86人となり、その後、退職もあったが、新たな医師の確保に努めた結果、10月1日には90人となっている。 ・一部の診療科で外来診療の制限が続いており、次期計画でも、引き続き、医療ニーズが高い分野の医師確保に向け、事業管理者をはじめ幹部による大学への働きかけ等を行う必要がある。
(2) 医師の労働環境及び勤務条件の改善	・院内保育所の設置・運営	・女性医師の保育ニーズの充足 ・利用者(医師)の勤務に対応した保育時間の確保	・院内保育所運営(継続実施)	・H23年10月現在、定員5人に対し入所児童3人 ・医師の勤務体制にあわせ、夜間保育の柔軟な対応に努めている。	・院内保育所については、定員に満たない状況ではあるが、順調に運営されている。 ・今後も、利用者ニーズに可能な限り柔軟に対応しながら、院内保育所の運営を継続し、医師確保の一助とする。
	・医師事務作業補助者の採用	・医師事務作業補助者数 8人	・医師事務作業補助体制加算のアップ(50対1)に向け、8人を目標に募集	・H23年10月⇒7人(嘱託5、非常勤1、臨職1) ・スタッフの募集を継続	・退院サマリの作成等、事務作業の効率化に寄与している。 ・医師事務作業補助体制加算の要件を考慮し8人を目標としているが、専門性の高い業務でもあり、目標数の採用には至っておらず、引き続き募集を行う。 ・今後も医師の負担軽減を目的とした医師事務作業補助を継続することとし、次期計画では医師確保の中で位置づけるものとする。
	・医師の人事評価の仕組みづくり、業績を反映した医師の手当の支給方法の実現	・人事評価の具体的な実施方法の策定 ・業績を反映した手当の支給方法の確立	・ワーキンググループによる制度の検討 ①人事評価制度の構築 評価項目・評価方法・実施時期等 ②業績に対応した手当の支給方法	・ワーキング会議を開催	・医師の参加によるワーキング会議を開催している。 ・現時点では、詳細な人事評価の制度設計に至っていないことから、引き続き、評価基準や評価方法等の課題を検討する。 ・医師のモチベーション向上のための仕組みとして、次期計画では医師確保の中で位置づけるものとする。
(3) 地域病院との医療連携の強化	・市内12病院及び診療所との連携	・喫緊課題の解決に向けた協議の継続	・八尾市医師会病院部会主催「病病連携の進め方についての意見交換会」への参加 ・市内12病院病院事務長会議への継続参加 ・大阪府医師会勤務医部会第4ブロック会議(中河内地区)への継続参加 ・「心臓コール」救急患者の受入れ継続 ・がん治療の連携パスの運用開始 ・登録医制度・開放型病床の運用開始	・八尾市医師会病院部会主催「病病連携の進め方についての意見交換会」への参加(8月) ・2ヶ月ごとの市内12病院病院事務長会議への参加 ・年3回の大阪府医師会勤務医部会第4ブロック会議への参加 ・がん治療の連携パスの4月からの運用開始 9月末時点 がんパス登録医療機関42件 がんパス登録医師42人 がんパス適用件数2件(算定外) ・登録医制度、開放型病床等の5月からの運用開始 9月末時点 登録医制度登録医療機関111件 登録医制度登録医師139人 医療機器共同利用62件 開放型病床 実績なし	・八尾市医師会病院部会主催「病病連携の進め方についての意見交換会」に参加し、病病連携の進め方について病院長間での意見交換の場に参加したほか、大阪府医師会勤務医部会・市内病院事務長会議に参加するなど、病病連携に関する意見交換・情報収集に努めた。 ・次期計画では、当院が地域の中核病院として、地域の医療機能の向上を目的に承認を目指す地域医療支援病院の取組みとして、地域の医療機関との連携強化に取り組む。
(4) 診療科目の充実	・患者ニーズに対応した診療科目の設置	・患者ニーズに対応した診療科目の設置	・今後の医療ニーズに対応するとともに、採用する医師の専門分野等を考慮して検討	・H23年4月に診療科目数が18科から20科となった。(循環器科を循環器内科に名称変更、これまで院内標榜としていた消化器内科を院外標榜科に、がん診療の充実に向け腫瘍内科を新設) ・呼吸器外科医の招聘(4月)、脳神経外科医の招聘(7月、8月各1人)	・H23年4月に、これまで院内標榜としていた消化器内科を院外標榜とするとともに、がん診療の充実に向け腫瘍内科を院外標榜するなど、診療科目数を18科から20科することで、充実を図った。 ・診療科目の充実については、医師確保と密接に関係することから、次期計画では、医師確保の中で位置づけるものとする。

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等	
(5)患者数を増やす取り組み (救急医療)	・救急取扱い患者数の増	・救急患者数 年間 23,465 件	・断らない救急を目指し、ベッド確保(ベッドコントロール) ・「心臓コール」の継続 ・脳神経外科の救急受け入れ開始(8月)	・上半期実績 (人)	・心臓コールの継続や脳神経外科の救急受け入れ開始(8月)など、救急受け入れ体制の充実を図った。 ・ベッドコントロールを適切に行うなど、断らない救急の取り組みを行った救急患者数・救急搬送数については、前年度を上回ったが、改革プランの目標に対する進捗率は50%に満たない状況であった。 ・救急医療については、当院の役割として重要なものであり、次期計画でも、断らない救急の取り組みを継続し、積極的に救急患者の受け入れを行う必要がある。	
		・うち救急搬送受入数 年間 4,048 件		H23 進捗率(%) H22 H23-H22		救急患者数 11,311 48.2 11,033 278
		・うち入院数 年間 3,379 件		救急搬送数 1,977 48.8 1,875 102		うち入院数 1,305 38.6 1,355 ▲ 50
(地域医療連携)	・紹介患者数の増	・初診紹介患者数 年間 13,779 件 ・紹介率 年間 51.6 % ・逆紹介率 年間 40.0 %	・医師会・医療機関への広報活動強化 ○医療機関への訪問活動 ○市立病院だよりの発行 ○広報誌等の充実 ○当院の診療機能のPR →市立病院医療公開講座等 ・地域医療合同研究会 ・診療機能の充実(紹介への確実な対応)	・上半期実績 (人)	・医療機関への訪問(上半期484件)、市立病院医療公開講座(6/18、7/30)の開催、地域医療合同研究会(4/23)の開催などにより、当院の医療機能の紹介に努めた。 ・初診紹介患者数については、前年度を302件下回り、進捗率でも40.8%にとどまった。 ・地域医療支援病院を目指し、逆紹介率の向上を図った結果、60%を超える逆紹介率となっており、取り組みの成果は上がっている。 ・八尾市の中核病院として、地域の診療機能を向上させ、さらなる病診連携を進めるため、次期計画では、地域医療支援病院の要件整備に努め、承認を目指すこととする。	
(稼働率向上)	・高度医療機器の有効利用	・CT 検査件数 年間 12,312 件 ・MRI 検査件数 年間 4,572 件 ・マンモグラフィ 検査件数 年間 3,120 件 ・超音波検査件数(総数) 年間 8,562 件	・地域医療機関へのPR活動 ・スタッフのスキルアップによる予約枠の拡大 ・土曜CTの院内・院外周知徹底、乳がん検診の充実 ・MRI増設による検査待ち日数の短縮、MRIによる脳ドックの拡張 ・電子カルテシステム更新に伴うCT、MRIの予約方法・検査体制の見直し ・超音波等検査実施状況と検査枠に関する情報について院内への周知 ・スタッフ確保による検査体制の維持	・上半期実績 (件)	・CT検査件数は、前年度から99件減となり、進捗率は48.1%であったが、MRI検査件数は、前年度で100件を上回る件数増となり、進捗率も58.2%となった。マンモグラフィは、対前年度148件(12.8%)の増となったが、進捗率は41.8%にとどまった。 ・超音波検査については、整形外科等の対応領域の拡大などにより、全体で前年度429件(10%)の伸びとなり、目標に対する進捗率も54.7%となった。 ・MRIと超音波については、改革プランの目標の進捗率では、50%を大きく上回ったが、MRIは1台増設したことを考えると、さらなる件数増が求められる。 ・次期計画でも、高度医療機器の有効活用が必要であることから、機器設置数と医師や技師の配置等を考慮した適切な目標設定が必要である。	
				H23 進捗率(%) H22 H23-H22	CT 検査件数 5,923 48.1 6,022 ▲ 99	
				MRI 検査件数 2,659 58.2 2,549 110		
				マンモグラフィ 1,303 41.8 1,155 148		
				超音波検査 4,680 54.7 4,251 429		
				(腹部) 2,220 2,165 55		
				(心臓) 1,431 1,328 103		
				(その他) 1,029 758 271		
(6)診療単価の向上	・手術件数の増、内視鏡手術の増	・手術室において実施するもの 年間 3,624 件 ・うち全身麻酔手術 年間 1,965 件 ・うち腹腔鏡下手術 年間 114 件	・紹介元医療機関へのPR ・病院ホームページへの診療科別手術件数掲載など ・市立病院医療公開講座における手術のPR ・呼吸器外科医等の招聘による手術件数の増加、及び腹腔鏡下手術数の拡大	・上半期実績 (件)	・中央手術室における手術件数が120件、全身麻酔手術が33件、対前年度から増加し、進捗率では、いずれも50%を上回るなど、好調な実績を上げた。 ・腹腔鏡下手術に加え、呼吸器外科医の招聘により、胸腔鏡下手術も可能となり、鏡視下手術として低侵襲な手術の充実を図ったことで、前年度から35件増加(進捗率108.8%)し、改革プランの策定時の想定を大きく上回る結果を残しており、当院の医療の質が向上している状況を表しているものといえる。 ・次期計画でも、医療の質を向上し高度な手術件数増を目指す。	
(手術)				H23 進捗率(%) H22 H23-H22	手術件数 1,914 52.8 1,794 120	
				うち全身麻酔手術 1,098 55.9 1,065 33		
				うち鏡視下手術 124 108.8 89 35		
				※中央手術室において実施する手術 ※鏡視下手術とは、腹腔鏡下手術と胸腔鏡下手術の総称		
(DPC)	・DPCの検証、DPCに対応した検査の外来へのシフト	・包括部分の見直しによる収益単価の向上 ・主要検査の外来へのシフト	・DPCデータ分析システムを活用した分析及び情報提供 ・クリニカルパスの整備 ・CT、MRI、その他検査について外来で実施可能なものは、外来において実施	・DPCワーキングチームにより疾病ごとの分析・検討を実施し、必要に応じ診療科に情報提供(DPC新規分類における病名妥当性の検証等) (上半期、DPCワーキングで改善提案した診療科やその内容) ※コ・メディカル部門への働きかけも行うよう活動範囲拡大 【小児科】抗生剤の種類・入院時検査の見直しの検討依頼 【栄養科】特別食の割合及び栄養指導料の算定について改善検討依頼 【放射線科】放射線機器の稼働状況を分析し改善検討依頼 ・適切なコーディングの実践 医事部門と各診療科でコーディング変更のルールを決め運用を開始した ・クリニカルパスの適用率 67.8%	・治療内容の高度化、DPCワーキングチームの取り組みにより、入院、外来とも診療単価は上昇しており、引き続き、外部へのコンサルティングによる評価を実施するとともに、ワーキングチームによりデータ分析、診療科に対する情報提供を行う。 ・治療の標準化を図るクリニカルパスについては、現在67.8%の適用率となっており、治療の標準化に努めた。 ・DPCにおける包括対象の検査等のうち、可能なものを外来で実施し、請求に反映させるよう取り組んでおり、主要な検査の件数に占める入院検査の比率は、概ね前年度と同水準であった。 ・次期計画でも、入院前の外来検査を進めるとともに、クリニカルパスの適用を進める必要がある。	
				・上半期 検査件数に占める入院検査件数の割合(%)		
				H23 H22 H23-H22	CT検査 13.8 13.4 0.4	
				MRI検査 8.6 9.1 ▲ 0.5		
				超音波検査 12.9 12.3 0.6		

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等																				
(7) 特色のある医療の実施 (がん診療) (周産期医療)	・がん診療の充実	・がん相談支援センター 年間 1,680 件 ・緩和ケアチーム活動件数 年間 55 件 (新規介入件数)	・診療体制の充実 ・医療機関、市民へのPR活動 ・がん相談支援センターの充実 ・緩和ケアの充実 ・がん診療地域連携パスの運用	・化学療法を担当する腫瘍内科を新設し、診療科目として標榜するとともに、呼吸器外科医師の招聘(4月) ・がん治療の連携パスの運用開始(連携登録医療機関 42 件) ・上半期実績 (件)	・大阪府がん診療拠点病院として、呼吸器外科医を招聘したほか、腫瘍内科を新設するなど、がん診療体制の充実を図った。 ・緩和ケアをテーマにした市立病院医療公開講座を開催(11/19)。 ・がん相談件数、緩和ケア新規介入件数については、改革プランの目標を下回っており、下半期のさらなる活性化が必要である。 ・地域医療連携の充実に向け、がん診療連携パスの運用を開始した。(医療安全・患者の希望を考慮しつつ、患者の病態を見極めながら適用を進めた。) ・次期計画でも、大阪府がん診療拠点病院として、地域のがん診療の拠点としての役割を果たすよう、着実な取り組みを進める必要がある。																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>進捗率(%)</th> <th>H22</th> <th>H23-H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん相談件数</td> <td>683</td> <td>40.7</td> <td>639</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>〃(新規)</td> <td>298</td> <td></td> <td>305</td> <td>▲7</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>進捗率(%)</th> <th>H22</th> <th>H23-H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規介入件数</td> <td>23</td> <td>41.8</td> <td>26</td> <td>▲3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	進捗率(%)	H22	H23-H22	がん相談件数	683	40.7	639	44	〃(新規)	298		305	▲7		H23	進捗率(%)	H22	H23-H22
	H23	進捗率(%)	H22	H23-H22																					
がん相談件数	683	40.7	639	44																					
〃(新規)	298		305	▲7																					
	H23	進捗率(%)	H22	H23-H22																					
新規介入件数	23	41.8	26	▲3																					
・周産期医療の充実	・分娩取扱い件数 年間 700 件 ・緊急母体搬送件数 年間 54 件 ・NICU稼働率の向上 年間 83.3 %	・分娩件数の増加 ・地域周産期母子医療センターとしてOGCS(産婦人科診療相互援助システム)、NMCS(新生児診療相互援助システム)への協力 ・NICUの効率的運用	・上半期実績 (件)	・分娩件数は昨年度と比較し、月平均5件の取り扱い件数増となり、進捗率は55.7%となったが、更なる件数増加のためには、医師の増員のみならず、外来診療スペースの拡大など施設整備が課題である。 ・緊急母体搬送は、NICUの治療可能対象児を広げた運用にしているが、府下病院の受入体制の整備もあり、目標を達成は難しい状況にある。 ・NICUの上半期の病床利用率は93.9%となり、前年度実績及び目標を大きく上回った。 ・引き続き、地域周産期母子医療センターとしての役割を担っていくことで、公立病院として重要な周産期医療の提供を行っていくこととして、次期計画でも位置づけていくものとする。																					
(8) 健診事業の充実	・人間ドック等実施件数の増	・人間ドック実施件数 年間 524 件	・人間ドック、乳がん検診等、他の検診・健診の実施	・上半期実績 (件)	・人間ドック件数は、一昨年度に受け入れ可能日を増やしたことと、昨年度から脳ドックを実施したことにより、確実に増加しており、進捗率は68.3%となった。 ・他の検診では、乳がん検診、子宮がん検診等の受診者が、それぞれ前年度から増加となった。 ・次期計画でも、急性期病院として外来・入院での治療や検査に支障がない範囲で、人間ドック等の健診事業を実施することで、公立病院として予防医療に貢献していく必要がある。																				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>進捗率(%)</th> <th>H22</th> <th>H23-H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック</td> <td>358</td> <td>68.3</td> <td>318</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>540</td> <td></td> <td>462</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>334</td> <td></td> <td>293</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>314</td> <td></td> <td>263</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>			H23	進捗率(%)	H22	H23-H22	人間ドック	358	68.3	318	40	乳がん検診	540		462	78	子宮がん検診	334		293	41
	H23	進捗率(%)	H22	H23-H22																					
人間ドック	358	68.3	318	40																					
乳がん検診	540		462	78																					
子宮がん検診	334		293	41																					
特定健診	314		263	51																					
(9) 診療報酬への反映	・新たな施設基準・加算算定の条件整備	・請求漏れの防止 ・新たな加算の取得	・新たな加算取得に向けた検討と現場への働きかけ	・看護補助の直営化による急性期看護補助体制加算の取得(5月):9月末までの収益効果 2029万円 ・脳神経外科医の確保による総合入院体制加算の取得(7月):9月末までの収益効果 1829万円	・看護補助業務については、PFI事業から切り離し、直営として職員を確保することで、加算可能な体制を整え、収益増となった。 ・脳神経外科医の確保にあわせ、「退院時転帰の治癒の割合と退院時逆紹介患者の割合の合算が全退院患者の40%以上」という基準を満たす取り組みを強化し、総合体制加算の取得が可能となった。 ・収益の増加を目指すためにも、診療報酬体系にあわせた運営体制の構築が求められることから、次期計画でも、引き続きの取り組みが必要である。																				
	・査定減の防止	・レセプト返戻・減点の減 ・診療単価の上昇	・DPC請求に対応したDPC分析システムの活用.各種管理料算定漏れの検証⇒1-(6)	・診療報酬委員会での取り組みを進めた。 レセプトの平均査定率⇒0.39%(H23年度5月分まで)	・DPC分析ツールの活用等により、診療報酬増加に努めた。また査定率については、診療報酬委員会に報告され、分析と指導に努めている。 ・平均査定率としては、H22年度0.31%から若干悪化している。 ・次期計画でも、引き続きの取り組みが必要である。																				
(10) 未収金防止の取り組み	・未収金の督促・未収金発生防止策の実施	・医業収益に対する窓口未収金の減	・電話・文書による督促 ・出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度の活用 ・クレジットカード決済 ・債権管理条例の施行に対応した管理	・上半期実績 H23上半期の督促件数⇒電話693件、文書224件 H22上半期の督促件数⇒電話213件、文書111件 H23上半期クレジットカード決済⇒約4,300件、1億2,700万円(窓口支払件数の3.8%、窓口支払金額の20.0%) H22上半期クレジットカード決済⇒約3,800件、1億1,100万円(窓口支払件数の3.6%、窓口支払金額の19.3%)	・窓口対応、電話や文書による督促は、PFI事業者の定例業務として日常的に行っており、昨年度施行した八尾市債権管理条例の規定に基づく運用に変更したことで、督促件数等が大幅に増加した。 ・診療報酬の適切な回収は、医療機関の経営に関する重要なことであるので、次期計画でも、引き続きの取り組みが必要である。																				

※「実施状況」欄における「進捗率(%)」は、改革プランで設定した平成23年度の年間目標に対する上半期の実績の割合。

「H23-目標」は、上半期の実績と改革プランの年間目標との差。また「H22」は、平成22年度上半期実績。

※「取り組みの評価・課題等」欄における「前年度」の実績は、特に注記が無い限り、前年度上半期の実績。

2. コスト削減の取り組み

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等
(1) 給与費	・給与費比率の抑制	・ 医業収益に対する職員給与費の割合 53.0 %	・医業収益向上の取り組みと合わせ、相対的に職員給与費比率を抑制 ・看護師について、臨時職員等の採用の推進 ・時間帯や各職場の需要に応じた人員の適正配置 ・超過勤務の抑制 ・看護師の2交代制の検討	・上半期実績 (%) H23 H23-目標 H22 H23-H22 医業収益対職員給与費 49.4 ▲ 3.6 51.8 ▲ 2.4 職員数内訳 H23.10.1 23/4計画 H22.10.1 H23-H22 医師 76 69 66 10 看護師 284 304 287 -3 その他職員 70 72 76 -6 【合計】 430 445 429 1 嘱託・臨時職員 106 100 89 17 【総合計】 536 545 518 18 定数外職員の割合(%) (19.8) (18.3) (17.2) (2.6) ※事業管理者除く ・職員採用試験(看護師)を複数回実施及び実施方法の変更 ・地域の求人情報誌に職員募集案内を掲載 ・看護部による学校訪問の強化 ・看護師の2交代制検討会の開催(8月～) ・看護補助業務の直営化(4月)⇒2-(3)PFI事業の検証	・上半期の医業収益の大幅な伸び(338百万円)に対し、給与費の伸び(56百万円)を抑えたことにより、医業収益に対する職員給与費の割合は49.4%なり、H22年度上半期及び目標値のいずれの数値より良好化した。 ・10月1日現在の正職員数は、医師については増加したが、看護師については、前年度・計画のいずれも下回っている状況にあり、その他職員については、食事の提供業務のPFI事業への一本化による調理師の人事異動により、前年度から6人減になった。 ・看護補助の採用を、定数外職員で確保したことにより、定数外職員の割合が増加した。 ・看護師確保に向け、上半期に採用試験を3回実施し、地域の求人情報誌の活用・看護部の学校訪問の強化などにより、22人の採用(うち、H24年4月採用は13人)を予定している。 ・職員募集については、従来の市政だより・地域の求人情報誌の活用等に加え、HPに職員募集PR用の画像の公開を行った。 ・次期計画についても、給与費に見合う医業収益を確保し、医業収益に対する給与費の比率を抑制する必要がある。
	・職員の計画的採用	・年間を通じ、7:1基準看護等の条件を維持 ・新たな加算取得に向けた配置計画と採用	・稼働人員確保、非常勤職員等の随時採用の宣伝(ホームページ、市政だより、ハローワーク等) ・職員採用試験の複数回実施による速やかな欠員補充、内容の検討(試験内容、日程、年齢等) ・柔軟な応援体制の継続 ・看護補助員の採用(PFI事業の見直しと共に、加算取得による収益向上を検討)		
(2) 材料費	・薬品・診療材料費の抑制	・ 医業収益に対する材料費の割合 19.8 %	・医業収益向上の取り組みと合わせ、相対的に材料費比率を抑制 ・共同購入品数の増 ・診療科の協力による価格交渉 ・診療材料の市場価格調査、単価交渉 ・在庫管理、使用の適正化	・上半期実績 (%) H23 H23-目標 H22 H23-H22 医業収益対材料費 19.7 ▲ 0.1 19.1 0.6 ・継続した診療材料の削減の取り組み 効果額→改革プランの取り組み成果(21年4月からの累計) 6,489万円 ・新たに、診療材料に対する削減取り組みの強化として、SPCにおいて、半期毎の削減計画のもと取り組み、23年度上期は目標達成	・上半期の医業収益に対する材料費の割合は19.7%で、目標を0.1%上回ったが、H22年度上半期と比較すると、0.6%悪化した。内訳は、薬品費が13.9%(前年度13.2%)、診療材料費が5.8%(同5.9%)であった。 ・調達コストについては、新たにH23年度からSPCにおいて半期毎の削減計画を設定し取り組むとともに、これまでからの継続した取り組みを進めた結果、改革プラン策定後の累計削減額として、6,489万円の成果をあげているが、さらなる削減努力を行う。 ・次期計画についても、材料費に見合う医業収益を確保することにより、医業収益に対する材料費の比率を抑制する必要がある。
	・後発医薬品の積極的採用によるコスト削減	・ 採用率(品目数) 11.5 % ・ 使用率(在庫額) 15.0 %	・薬剤部から医師への働きかけを継続 ・先発品の値引率の向上と後発品による費用抑制のメリットの双方を考慮しながら積極的に拡大	・上半期実績 (%) H23 H22-目標 H22 H23-H22 採用率 12.4 0.9 11.1 1.3 使用率 7.3 ▲ 7.7 7.9 ▲ 0.6 (薬品のうち、血液、麻薬、RI薬品を除いた)	・後発医薬品の採用率については、プランの目標を達成しているが、使用率については改革プランの目標を達成できなかった。 ・後発品への切り替えについては、医療安全の観点や先発品の値引率等による収支効果を加味して進めた結果であり、設定した指標が実現困難なものであったとの指摘を第4回評価委員会を受けた経緯がある。 ・今後も、医療安全と収支効果等の観点から、継続した取り組みを院内で継続していくこととする。
(3) PFI事業の検証	・市立病院PFI事業検証のための実態調査・分析(H21年度)	・検証結果を踏まえた業務見直し	・病院PFI事業検証のための実態調査・分析業務報告書(H21.12.28)の指摘に対する対応 (1)調達コストの改善 (2)食事の提供業務の一本化 (3)看護補助業務の直営化 (4)植栽管理業務の見直し (5)環境衛生管理業務の見直し (6)総合医療情報システムの運営、保守管理業務の見直し (7)モニタリングシステムの見直し (8)病院事務組織・体制の見直し	(1) 診療材料・薬剤の調達コストの改善 →2-(2)材料費 (2) 食事の提供業務 →H23年4月からのPFI事業に一本化した (3) 看護補助業務 →H23年4月からの直営化しPFI事業から切り離れた (4)植栽管理業務、(5)環境衛生管理業務 →業務範囲等を見直し業務を実施 (6)総合医療情報システムの運営、保守管理業務 →H23年9月から常駐体制を見直した (7)モニタリングシステムの見直し →継続して実施 (8)病院事務組織・体制の見直し →事務のプロパー採用試験の実施	・PFI事業検証結果に対し、上半期は左記のとおり取り組みを実施した。

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等												
(4) その他の経費等	・光熱水費の節減	・電気・ガス・水道の使用量の減(前年度以下)	・コ・ジェネレーションシステムの効率運用 ・植栽への灌水方法の見直し ・未使用時間が多い部屋の照明、空調を点検(個別対応可能な部屋) ・職員や患者さんに協力を呼びかけ(院内LAN、ステッカー貼付など)	・コ・ジェネレーションシステムの運転切替え(電気・ガス) ・灌水装置の改良(自動→手動操作) ・警備員の巡回による消灯・空調確認、点灯時間見直し、使用電球の検討等 ・節水可能な蛇口への節水装置の取り付け ・夏の電力不足による節電要請に基づく、節電対策の実施 執務室の室温28度設定の徹底、消灯励行 中央エレベーター1機運転休止 上りエスカレータの16時以降の運転停止 正面玄関扉の1箇所閉鎖運用 自販機の省エネモード運用 →前年度比で7月は2.5%、8月は6.8%、9月は3.9%削減 ※中央エレベーター以外は10月以降も継続	・照明・空調設備については、日常的に点検、見直しを行うとともに、水道についても、節水可能な装置への取替えを行なった。 ・上半期の使用量については、全ての項目で、前年度実績を下回った。 ★上半期の使用量及び金額 ()は前年度比 <table border="1"> <tr> <td>電気</td> <td>3,962kwh(▲0.3%)</td> <td>49,005千円(9.4%)</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>724m3(▲2.9%)</td> <td>52,124千円(15.4%)</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>62m3(▲4.1%)</td> <td>33,230千円(▲3.5%)</td> </tr> </table> ※下水道使用料含む ・次期計画においても、省エネルギーへの対応及び経費節減の観点から、光熱水費等の削減に努めることとする。	電気	3,962kwh(▲0.3%)	49,005千円(9.4%)	ガス	724m3(▲2.9%)	52,124千円(15.4%)	水道	62m3(▲4.1%)	33,230千円(▲3.5%)			
	電気	3,962kwh(▲0.3%)	49,005千円(9.4%)														
ガス	724m3(▲2.9%)	52,124千円(15.4%)															
水道	62m3(▲4.1%)	33,230千円(▲3.5%)															
	・検査の標準化など、治療・検査の見直し	・検体検査委託料の抑制	・セット検査の発注項目数を調査し、個別に協議	・調査データに基づき個別に協議(継続実施) ・上半期 患者1人当たりの生化学検査(I)実施項目数(件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H22</th> <th>H23-H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>3.19</td> <td>3.12</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>3.12</td> <td>3.28</td> <td>▲0.16</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H22	H23-H22	入院	3.19	3.12	0.07	外来	3.12	3.28	▲0.16	・一定の項目数以上に検査を行っても診療報酬に反映されない生化学検査(I)等については、これまでの取り組みを継続しており、概ね同程度の実施状況となった。 ・次期計画においても、医療安全に考慮しつつ、継続した取り組みを進めることとする。
	H23	H22	H23-H22														
入院	3.19	3.12	0.07														
外来	3.12	3.28	▲0.16														
(5) 医療機器等の整備	・医療機器の計画的な整備	・必要性、導入効果等を勘案し、計画的に購入	・更新対象機器の状況、診療上の必要性、収益見込み、財源等を考慮の上選定	・医療機器整備委員会を定期開催し、必要性、価格等につき検討の上、優先順位を決定 ・部門システム(内視鏡ファイリング、病理検査、細菌検査、分娩監視、輸血検査、エコーファイリング)の更新、高周波焼灼電源装置の更新、救急自動車の購入予定等	・新病院開院から8年目を迎え、今後、耐用年数が経過した機器の更新が次々と発生するため、次期計画においても、繰入金等の財源確保に努めながら効果的に整備を行う。												
	・総合医療情報システムの更新時期の見直し	・システム更新	・円滑なシステム更新	・電子カルテシステムの更新 新システムに移行を果たし、安定的にシステムの運用が図られている。(6月)	・新システムの更新が適切に行なわれた。												
(6) 施設の整備	・診療局増設工事(H21年度) ・その他の改良工事	・施設の安全性・機能性の維持向上	・工事が必要が生じた場合、緊急性、実施効果、財源等を精査の上決定	・2階扉の開放・地デジ化への対応 ・ネットワークハブの交換によるネットワーク環境の改善及びその他の必要な工事	・病院の安全性・機能性を維持向上させることにより、医療水準と患者サービスの向上につながるため、次期計画においても、必要性等を精査しつつ、整備を行なう。												

※「実施状況」欄における「進捗率(%)」は、改革プランで設定した平成23年度の年間目標に対する上半期の実績の割合。

「H23-目標」は、上半期の実績と改革プランの年間目標との差。また「H22」は、平成22年度上半期実績。

※「取り組みの評価・課題等」欄における「前年度」の実績は、特に注記が無い限り、前年度上半期の実績。

3. その他の取り組み

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等
(1)医療安全対策	・医療安全に向けた継続的取り組みの計画と実践	・院内巡視活動の充実 ・職員への周知・啓発のための定期的な活動	・院内セーフティラウンドの実施(6月～2月、計18回) ・医療安全講演会(年2回) ・院内の標語掲示(月1回) ・医療安全全国共同行動への参加 ・医療安全推進マニュアル改訂版の発行	・院内ラウンドは6月以降、毎月2回実施 ・医療安全講演会を開催(7月11日) 「肺塞栓にかかわる医療訴訟の現状」 ・標語は毎月電子カルテシステムに掲載	・計画に従い進んでおり、次期計画においても、継続して取り組む。
(2)医療情報・経営情報の公表	・経営情報の病院ホームページへの掲載	・医療・経営情報のホームページへの掲載	・H22年度の収支、患者数、取扱い疾患等のデータをホームページに掲載	・H22年度の患者数、手術件数、収支状況等の情報を掲載済み(7月、10月)	・ホームページ中の「統計資料」のページ、並びに「八尾市立病院改革プラン」のページに掲載を行った。
(3)患者さんの声の反映	・患者アンケート(全般)の実施・公表	・アンケートのホームページへの掲載	・患者満足度向上に向け、毎年度実施するアンケート結果をホームページに掲載	・2月に掲載予定	・H23年度の調査は12月に実施を予定している。
	・接遇の向上	・接遇向上への継続した取り組み	・接遇向上に向け、職員対象に研修会を実施 ・利用者からの意見に対する対応	・研修会「医療における個人情報と接遇」(5月30日) ・投書箱に寄せられた意見に対する対応を院内に掲示(対応を公表することが必要と判断したもの) ・接遇強化月間の設定による接遇の意識向上(10月実施)	・計画に従い進んでおり、次期計画においても、継続して取り組む。
(4)PFI事業者の経営支援機能の強化	・収益向上、患者サービス向上、コスト削減の取り組み	・患者数・診療単価の増による医業収益の増加 ・材料費・経費等の抑制	・医業収支分析、DPC分析システム等を活用した収益向上の提案 ・材料調達に係る交渉強化、空調の見直し等 ・市立病院のPR及び経営支援活動	・SPCによる毎月のデータ入力、DPCワーキングチーム等での改善提案⇒1-(9)診療報酬への反映 ・コスト削減⇒2-(2)材料費、2-(4)その他の経費等 ・マネジメント機能⇒2-(3)PFI事業の検証 ・市立病院医療公開講座の企画運営、市立病院だよりの発行、医療機関等への訪問、HPでの(FMちゃお放送の)医療情報の発信、地域医療支援病院の要件整備等	・SPCの活動については、PFI事業の検証結果を踏まえ、毎年度SPCが提出する事業計画について、その進行管理を行うモニタリングの仕組みづくりを行うなど、マネジメントの改善に向け取り組んでいる。 ・市立病院のPRについては、これまでの取り組みに加え、当院医師等が出演し発信したFMちゃおでの医療情報を、HPで聴取できるようにした。「市立病院だより」は下半期に3回発行するよう調整した。 ・経営支援として、地域医療支援病院の要件整備等に取り組んだ。 ・次期計画においても、PFI事業者の経営支援機能の強化を求める。
(5)労働環境・勤務条件の改善	・ワークライフバランスの充実のための多様な勤務形態の検討 ・認定看護師の職場環境の整備 ・早期復帰支援	・多様な勤務形態の導入、産休等からの早期復帰支援による人材確保 ・認定看護師の職場環境の整備	・看護師確保のため、育児短時間勤務制度の実施及び、多様な勤務形態の検討 ・認定看護師の活動日の確保	・育児短時間勤務制度を導入し、実施した。(上半期利用者2人) ・多様な勤務形態の検討として、二交代制勤務について、ワーキンググループを設定し、関係機関との協議を行なった。 ・週1回の活動日の確保 ・早期復帰支援(保育所入所に向けての案内配布)	・多様な勤務形態の導入については、職場定着促進、人材確保の面から、引き続き検討を進める。 ・認定看護師の活動の機会を確保することにより、医療の質と収益の向上に繋げる。
(6)TQM活動の推進	・TQM活動による職場の活性化、職員の意識改革	・職場・職種を超えたTQMグループの結成と活動	・研修会の実施、グループ登録、活動発表会	・研修会(6/12)、ヒアリング(9/9、11/14) ・H23年度登録グループ⇒17グループ ・実行委員会制(委員12人)の採用による活動の充実。	・17グループが登録され、医療の質の向上、患者サービス向上、コスト削減などの分野で活動している。(2月に発表会開催予定) ・次期計画においても、チーム医療の一環として位置づけ、その推進に努めることとする。
(7)病院機能評価の更新	・病院機能評価の最新基準の受審(バージョンアップ)	・認定の更新 Ver.4(H15年8月)⇒ver.6	H21年度実施済み(H22年1月認定)	同左	同左

4. 改革プランの点検・評価

改革プランの項目	取り組み内容	目標値又は目標とした状況	進捗に至る具体的な方法など	実施状況	取り組みの評価・課題等
改革プランの点検・評価	・「八尾市立病院改革プラン評価委員会」の開催	・年1回以上	・八尾市立病院改革プラン評価委員会の開催(第4回、第5回委員会)	・第4回評価委員会開催(7/8) 上半期の業務状況及び改革プラン実施状況の評価及び次期計画について ・第5回委員会は12月16日に開催予定	・院内の経営健全化推進会議(収益部会・費用部会)において進行管理を行うと共に、年2回、外部委員の参加のもと、評価委員会を開催する。